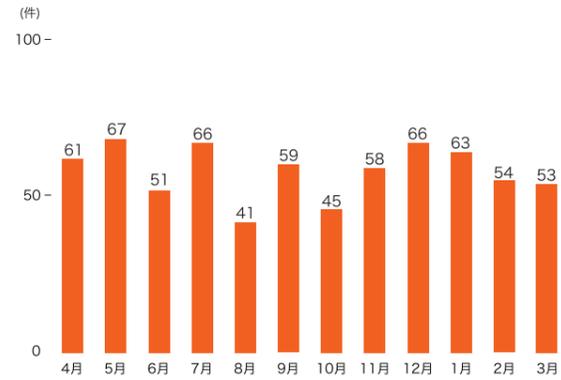


2019年度 支援活動報告(データ編)

2019年度のデータ検証の前提

前年度に引き続き、当センターが持つ知識や情報を医療機関や教育機関に伝え、間接的に支援を広げる階層型支援モデルに向けた活動を行っています。件数自体は横ばいで推移していますが、支援の方法は徐々に階層型に変わりつつあります。

月別支援件数の推移



支援件数はすべての相談を合算した数値です。昨年度からおおむね横ばいで推移しています。

今年度の活動には下のような特徴がありました。

- 年間684件で月平均の相談件数は57件でした
- 3年ぶりの海外視察を行いました
- 大学からWebinarとして研修配信を行いました

相談方法別の割合

訪問件数が増えました。それ以外は前年と変わらない傾向です。

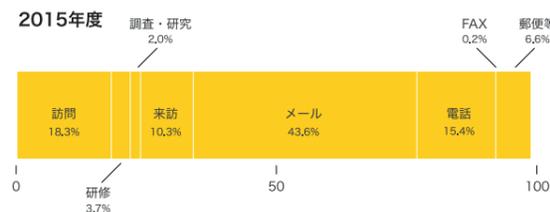
今年度も研修件数が増加して年間65件(前年+10件)となりました。当センターが提供するサービスの1割を超えています。訪問件数は208件で平均で週4件ペースです。

現在の区分による集計を始めた2015年度と現在とでは相談方法の傾向が大きく変わっています。2015年度は相談総数は1000件を超えていますが、その4割はメールが占めていました。2019年度はメールの割合が2割に減り、より直接的な支援である訪問が3割強、階層型支援モデルの要となる研修が1割強となっています。

相談方法別 集計

	訪問	研修	調査	来訪	メール	電話	FAX	郵便等
2019年度	208	65	43	51	154	106	0	57
2015年度	183	37	20	103	436	154	2	66

(単位:件)



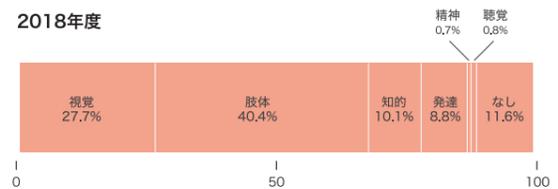
障がい種別の割合

【肢体不自由】前年度、視線入力に関する相談が増加したことを受けて、今年度は視線入力装置、PC、スタンドを一体化したセットを特別支援学校向けに貸し出してノウハウを蓄積する試みをはじめました。【視覚障がい】大学病院ロービジョン外来、大学公開講座での支援が続いています。【聴覚障がい】スマートフォンを利用した音声文字変換アプリを高等教育機関向けに提案し機器貸し出しから導入アドバイスまでを行いました。【知的・発達障がい】個別のケースで取り扱う件数は減っていますが、依然として研修のニーズが高い分野です。

障がい種別 集計

	視覚	肢体	知的	発達	精神	聴覚	なし
2019年度	209	299	88	26	7	12	114
2018年度	201	293	73	64	5	6	84

(単位:件)

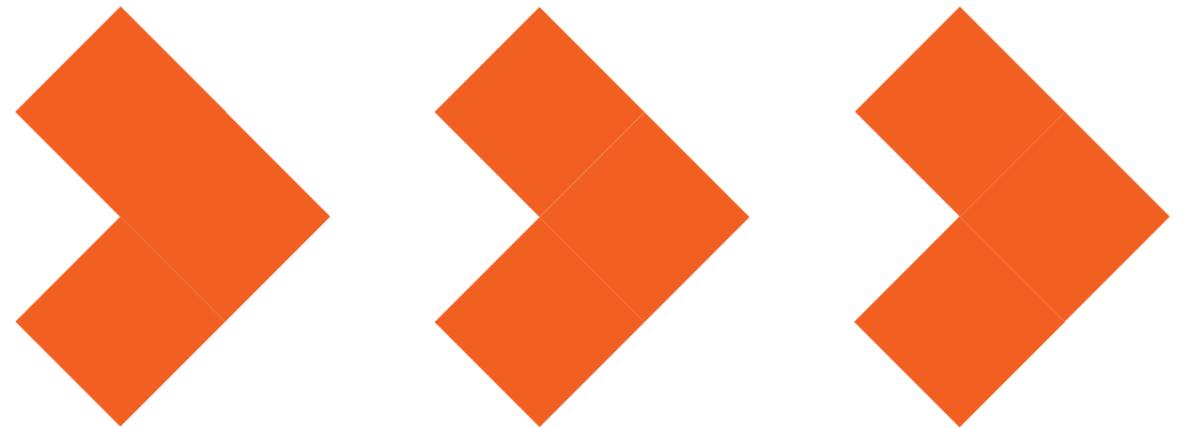


訪問先の内訳

全体的な傾向は例年通りです。【学校】重度重複障害の活動支援から、一般校の通常学級における合理的配慮としての支援技術活用まで幅広く相談に対応しています。【医療機関】通院して診察やリハビリを受けるついでに支援技術の情報が得られる「中間型アウトリーチ」モデルを構築しています。【個人宅】主に在宅療養をしている難病患者の方へのコミュニケーション支援を行っています。訪問リハビリテーションのセラピストと協力して在宅療養環境の充実を目指しています。

	学校	医療機関	個人宅	その他
2019年度	105	64	22	17
2018年度	95	71	23	19

(単位:件)



専門職向けに実施している支援技術研修
2019年度は65回、2015年から累計は279回、
支援技術を医療や教育の現場に届けます。

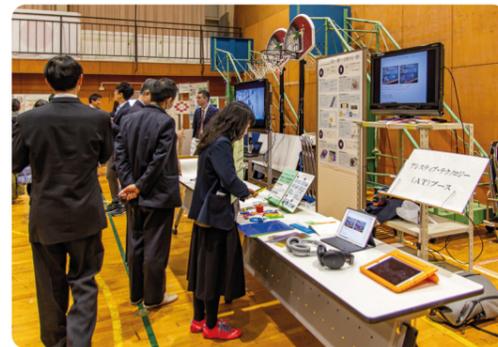
医療機関向け

当センターが持つ支援技術の情報を医師やリハ専門職向けに伝える研修事業を継続的に行っています。難病ITコミュニケーション支援講座(主催:NPO法人難病相談支援センター)では仮想症例を使った実践的な支援技術講座を実施しました。新潟ロービジョンケア研究会では開業医も含む眼科関係者に向けてスマートフォンやタブレットを活用したロービジョンケアについて講演を行いました。作業療法士会、言語聴覚士会と共催している講座も継続中です。



教育機関向け

教育機関における支援技術は学ぶ機会を確保する大切な要素です。一般校、特別支援学校などで研修や機器展示を行っています。支援技術に関する基本的な知識から最新情報まで幅広く紹介しています。簡単な支援技術を自作して教材にするワークショップも継続して開催しています。また、今年度はZoomを使用したWebinar(インターネットを介したオンラインのセミナー)を初めて実施しました。Webinarは研修事業拡大のため今後も拡大する予定です。



- 医療現場で最新の支援技術に出会える環境づくり
- 学ぶ手段として支援技術が選べる環境づくり



2020 活動方針

設立当初から行っている個別支援
個人宅や病院、学校を訪問し、
支援技術の提案をしています。

在宅療養しているALS(筋萎縮性側索硬化症)やMSA(多系統萎縮症)の方のコミュニケーション支援として、重度障害者用意思伝達装置やその操作デバイスを提案しています。また病院の外来診察や外来リハビリを訪問して支援技術の提案や情報提供を行う「中間型アウトリーチ」支援を行っています。移動に困難がある肢体不自由や視覚障害のケースで好評です。定例(月一回)訪問している特別支援学校が

4校あります。教育分野におけるICT活用が進む中、障害のある子どもの教育でもICT機器活用のニーズが高まっています。障害特性に応じた教材の準備やノートテイク方法の提案、重度重複障害のある子ども向けの教材制作のアドバイスを行っています。個別支援事業は研修事業の基礎となるノウハウを蓄積する重要な実践の場です。次年度も引き続き充実させていく予定です。



2020 活動方針



- 医療機関と連携した「中間型アウトリーチ」の拡大
- 教育におけるICT活用と連動した支援技術活用の推進

海外視察

エディンバラ大学内に設置されている CALL Scotland を視察しました。スコットランド政府から資金を受けて、1983年から活動おり、スコットランドの障害のある子ども達の教育を支援技術という切り口で支えています。エンジニアやSLT(Speech and Language Therapist)など10名の専門スタッフで運営され、障害のある子どもたちの学習や入試を支えるシステムの開発や研修、直接支援をしています。規模は違うものの運営形態が当センターと類似しており、今後の活動に参考になる視察となりました。

